

協議会・企画部自己点検のためのアンケート

質問項目	回答
1. 地震予知研究協議会について	
1-1. 過去5年間の協議会についてご意見をお聞かせください。特にそれ以前の協議会と比較して①良くなったところ②改善されなかったところを含めてお書きください。	A. ①予算が無い中で、事業費に関する調整ができた点。②回答なし B. ①地震予知計画参加大学以外からの委員・オブザーバーの出席、HP上での年次研究計画の公開、年度末の地震予知成果シンポジウムの実施などにより、以前より外部に対して開かれた体制になり、外部からの意見・助言などが予知研究に反映されやすくなったと思われる。②事業費予算の関係大学への適正配分がかならずしもされていない。成果シンポジウムや予算WGの査定等の結果が、その後の予算配分に反映されず、事業費が固定している。 C. ①透明性が増したところ。②地震研究所を頂点とした制がさらに強まり、研究上望ましくない方向に向かっている。 D. ①支える体制が変わった分活気が出た。②協議会のビジネスミーティング的色彩がだんだん強くなっている印象を持つ。 E. ①当初の目論み通り、充分役割を果たしてきたと思う。②回答なし F. ①研究計画に基づく予算の査定、文科省との予算折衝など、部分的に透明感が増した。②実際に計画をすすめる組織との協議、計画の具体化が十分に行われていない。 G. ①協議会のメンバーに地震予知に関する(予算を貰っている)全大学が加わり、更に直接関係しない大学からも委員として参加してもらった事。②予算獲得のうえでもっと協力的な組織になると期待したのですが。 H. ①当初の目的の一つであった、建議の内容と実施計画との対応が科学面から議論され、ボトムアップの思考が広まった。新しい協議会の進め方は、よく浸透したと思う。(法人化後、とくに「概算要求の在り方について」各大学での受け取り方を、何とか意見収集できないだろうか?)=>補足:大学間連携枠の要求額(事業費相当+α)のαの部分の考え方のこと。②『概算要求事項等を審議する「意思決定機関」と位置づけられています』が、実質は事業費相当分に付いての意思決定でも自由度が少ない。協議会の重点的投資が実効的になされるには、地震予知研究以外の他分野とどう競い合っていくか、についての努力が必要。
1-2. 今後の協議会はどのような役割を(も)果たすことを期待するか、ご意見をお聞かせください。	A. 全国の観測体制の刷新を考えた、推本の計画とのすりあわせを検討するべき。第3次の計画に入るに当たっては、建議の委員会とは別に、大学の位置づけをきちんとしなければならない。 B. 地震予知研究を大学間連携事業として推進するためのヘッドクォーターとしての役割(企画部)や、連携のシンボルとしての役割(協議会)。成果や研究計画に応じて、予算を適正に配分する機能。大学の予知研究の取り組みや成果を社会に積極的にPRする活動。 C. 現在の地震予知計画の枠を取り外せるような方向での研究を促進させる。地震予知計画を現状のまま継続することが望ましいか、そのような場を提供する。 D. 新しいサイエンスを進める戦略を考える役割もあると思う。 E. これまで果たしてきた役割を継続して果たすことを期待する。 F. 地震予知研究のとりまとめ機関として、大学だけでなく、全国の地震予知研究の推進役計画策定の中心組織、上記のための予算と人員の確保のための中心組織またそのための文科省とのパイプ役。大学に関しては、各大学の中期目標、中期計画と共同研究との調整。 G. 思い付かない。 H. 回答なし
1-3. その他ご意見がありましたらお聞かせください	A. 回答なし B. 回答なし B. 回答なし

	D. 地震研、防災研以外は、センターや施設のレベルで地震と火山が混在する組織がほとんどで、各大学の組織は規模も大きくない。事業費に代わる大学間連携の予算も地震火山一本化として出す状況も考えると、研究協議会が地震、火山と2つあるのは非効率で、そろそろ一本化も考える時期に来ているかと思う。 E. 法人化で書く大学の施設・センターが置かれる環境は、今後徐々に厳しくなってくると思う。より厳しい環境に置かれた大学を重点的に支援できるような対策を検討してゆくべきだと思う。 F. 回答なし G. 回答なし H. 回答なし
2. 企画部について	
2-1. 過去5年間の企画部の活動についてご意見をお聞かせください	A. 定常的な活動に関しては、よくやっていると思う。重要なのは、大地震時のリーダーシップだが、24時間体制ではないので、タイミングが遅れてしまうのは致し方なかったと思うが、引き継いでいく上でも、反省点をまとめた方がいい。 B. 協議会に対する意見と同じ。 C. 外的な要因が変化し、地震予知計画の比重は相対的に下がった。 D. 対外的(特に文科省との)窓口、各組織の取りまとめなどで、うまく機能していると思う。突発的な地震の際の緊急研究のとりまとめはいつも迅速で感心している。 E. 当初の目論み通り、充分役割を果たしてきたと思う。 F. 企画部の活動はそれなりに評価するが、地震予知事業費レベルに留まっているので限界がある。今後、地震予知研究計画を推進するための実質的(協議会は形式的にならざるを得ない面がある)中心組織となる必要がある。 G. 年次計画の策定の取りまとめは、分野毎に多くの人のコンセンサスを得ていて良い。各年度の成果報告会を、他機関の分を含めているので、予知事業としてその年度に何が分かったかしててよい。この成果をまとめて4ページ程度のパンフレットを作ったらどうか。それをまとめて、5年毎に予知研究の成果報告のパンフレットにするのはどうか。中越地震や福岡の地震の際の観測状況などの情報提供は役立った。 H. これまでは、新しいシステムがうまく機能するために、言わば内部の基礎固めに多大な努力をしてきて一応の成果が出たと思う。今後は、外部(地震予知研究以外の研究)との連携と競争力を付けるために、一層の努力を期待する。
2-2. 今後の企画部に期待することについてお考えをお聞かせください。	A. 予算の獲得についての工夫、体制のあり方、など、次の5か年の方向を検討する必要があると思う。 B. 協議会に対する意見と同じ。 C. 各大学の計画立案能力を高める方向に向けるべきであり、広報支援の性格を超えた機能は持つべきではない。 D. 企画部の活動はボランティアなところがあり、中心となる地震研外からポストを移す人にいかにより人材を確保できるかが大変重要だ。これまでにはうまくいっていたが今後どうやってよい人材を確保するか検討することも必要かと思う。 E. これまで果たしてきた役割を継続して果たしていく事を期待する。 F. 協議会の実質的推進役。全国の地震予知研究のとりまとめ。 G. 大地震の際に、観測計画について企画部が主導すると言う意見もあったように思うが、これは難しい問題で、やりかた次第でよくもなり、悪くもなる。一番良いのは、とにかく観測/研究用の予算獲得をまっ先にやる事を期待する。 H. 言うまでもなく、企画部の任務は、『全国の研究計画立案をリードする』ことにある。この限りでは、言わば内向きのリーダーシップのみで良かったが、上記と同様に、順次近隣の分野(海底諸観測・掘削科学を含む IODP-ICDP、防災減災分野、宇宙地など)との連携によって次なる方向性や予知予測学の確立について、議論をリードしていくことになる。また、純粋な理学的真理の追究のみでなく、サイエンス・アドミニストレーションとして、各研究者の(連携研究のあり方について?)意識向上(ボトムアップ)もリードする。(巨大科学でなく、中規模な連携や緩い連携の科学戦略を明確にしていく必要がある。)
2-3. その他ご意見がありましたらお聞かせください。	A. 回答なし B. 回答なし

	C. 地震予知計画そのものの予算は増えないものの、このシステムを通して、新しい計画の予算が配分されている。この中心となっているのが、地震研究所であり、もはや地震予知計画のみを云々しても、小さなパイを議論しているに過ぎないだろう。 D. 回答なし E. 回答なし F. 回答なし G. 回答なし H. 回答なし
3. 流動定員について	
3-1. 他大学から地震研に異動し（出向し）、企画部の仕事をするについてお考えをお聞かせください。	A. 現状は、致し方ないけれども、下の質問の答えとして、小規模大学では、苦しいことになりそうだ。流動ポストでの補填ができるようにしないと苦しいのではないかな。 B. 連携事業の推進上、意義はあると考えるし、これまで流動ポジションに就かれた方々は良く知っていると思う。しかし、今後も長期にわたりこのシステムを運用するための人材の確保は難しいのではないかと危惧している。 C. この制度の出発時期の説明では、「地震研の専任職員となり、厳しい批判の目で内部から改革を迫る」との内容であったが、実際には、出向者が地震予知計画の事務処理を担当しており、このような改革の声は聞こえて来ず、初期の目的とはかけ離れたものとなった。事務処理は共同研究所が責任を持ってあたるべきで、出向者が地震研職員の代わりにすべきものではない。現在は、出向者が様々な経験を積むことを除けば、出向者を送り出す組織には負担の大きな制度である。 D. 移動する人の移動前の組織での研究活動が中断して、戻った時に再開することは、個人的には大変なリスクを負うことになるので、今は働く人のボランティアな精神に頼っている。そこをカバーできる制度がないと長く続かないと思う。 E. 企画部に地震研の教官だけでなく、他大学の人が入っている必要があると思う。 F. 意図は分かるが人事については当センターではこの方法をとることは、不可能な状態である。流動研究員など実質的に目的が果たせる方法を考えるべきである。 G. 一人の研究者が永年にわたってとりまとめ役を勤める事はよくないと考えて、現在のような形にしたので、これはこれで良い事だと考える。 H. 法人化によって、各大学間の連携方法は自由度が増した筈。単に今のままの体制では、ジリ貧となろう。新しい形態の出向の体制を模索して欲しい。協議会は大学間連携のかなめであり、そのためにはコミュニティとして『科学的リーダー群を育てる』必要がある。（各大学内の問題解決に目を奪われすぎではまずい。）
3-2. あなたの組織から流動ポジションへ人員派遣することについて、可否を含めてお考えをお聞かせください。	A. 100%の派遣は、苦しいのが現状だ。しかし、相応の分担も検討すべきだ。 B. われわれの組織は、規模が小さすぎて人員のやり繰りがつかず、現時点かつ現在のやり方での人員派遣は不可能であると考えている。 C. 反対。小さなセンターにはこのような余裕はない上に、人事の面で様々な問題を生じさせる。 D. 難しい。 E. 既に派遣の実績があるので、当面考えていない。ただし、2巡目が回ってくるようであれば当然考える。 F. 流動ポストを利用することになった経緯を改めて検討し、その目的が達成できるための別の方法をとるべきである。現在の形での人事異動は制度上困難である。 G. 小さい大学から人を割くのは現実的に非常に困難。不可能に近い。 H. （協議会を実質的にリードする役割を持つ）企画部のメンバーは、研究資金・ポスト・共同研究する院生やPDなどの面で、何らかの優遇措置が必要ではないか。（補足：「優遇」といても同時期である必要はないが、企画部の仕事が「単に調整役」ではなく、当該研究者の研究面でも大いに刺激になり、その後の飛躍に繋がると期待されるようなメリットを作る必要がある（協議会として））極論としては、協議会として企画部の仕事が魅力のないものになるのならば、このシステムは解散して考え直すべきであろう（従って、全く別の形態となる）。

3-3. 他大学から地震研への一時的な移籍は、現在の大学の人事システムの中では運用面での制約があります。他大学教員が地震研に籍を移してしている期間に、逆に地震研教員をその大学に移籍させるという選択肢もあります。これについてご意見をお聞かせください。	A. 他大学からの地震研への一時的な移籍は、現在の大学の人事システムの中では運用面での制約がある。他大学教員が地震研に移している期間に、逆に地震研教員をその大学に移籍させるという選択肢もある。この方向での検討は重要だと思う。 B. アイデアとしては良いが、大学によって選考委員会の構成や選考基準などが異なるので、それらをどのようにクリアするかがまず問題である。これらがクリアできれば現在の人員派遣方法よりも運用上は楽になると思うが、3-1.に記した人材の問題は依然として残る。 C. 一つの方策であるが、地震研の職員ならば誰でも受け入れられる訳ではない。小さなセンターでは一人の比重は大きい。希望する分野と人でなければならない。それができないなら、受け入れ側が迷惑をするだけなので、反対である。むしろ、地震火山研究分野で、研究者の交流を促すことは望ましいので、企画部とは切り離れたところで考えてはどうか。 D. 各大学の人事のやり方の自主性、独自性との兼ね合いがあり、なかなか難しいと思う。 E. 結構なことだと思う。是非可能性を検討すべきかと思う。 G. 大学の教員選考基準/方法などからすると現状では、はなはだ困難。学長/部局長などによる大学間協定を結んで、事務職員のように辞令だけで短期移籍可能なシステムの構築を模索して欲しい。 H. 個人的には、十分検討の余地がある選択肢と思う。(ある種の交換出向システム)
3-3. その他ご意見がありましたらお聞かせください。	A. 回答なし B. 回答なし C. もう止めるべきである。もしも、今後も継続するなら、少なくともこの制度で何が得られたのか、この方式でなければならなかったのかを総括すべきである。関係者だけが集まって出した結論は信頼できないので、第三者を入れて議論し評価すべき。 D. 回答なし E. 回答なし F. 当方の人事システムでは不可能である。他の可能な方法を模索すべきであろう。法人化して95%ルールなどができ、空きポストの充足に待ち時間が発生している事情もある。 G. 回答なし H. 回答なし
4. 大学の法人化について	
4-1. 大学が法人化され、各センター等を取り巻く環境がどのように変わりましたか？差し支えない範囲でお書きください。	A. 大学院化の際に、人事については、研究科の内規に従い、「待ち行列」に入るようになっており、人事面でのセンターの特殊性を主張できていない。これは、法人化後も、大学の役割としての人材育成を掲げる限り、大学院教育に一定の条件で参画する必要があるため、やむを得ないところである。法人化後の問題としては、災害復旧に相当する予算要求も、以前のような特別扱いができず、施設の被害は致命的な結果をもたらし、観測中止に踏みきらざるを得なくなっている。 B. 予算の減少。数年後における人員(教員)削減の可能性。研究業績と社会貢献(特に地域社会への貢献と地域社会との連携)が強く求められるようになった。 C. 名大地震火山センターが所属する部局からは概算要求は4件のみ本部に送られ、そのうち2件が採用された(それぞれ、2件と1件が地震火山センター)。このように、地震火山センターの比率が高いことに対し、他専攻などから不満の声を聞くことがある。部局施行部は、「採用の可能性の高いものを本部へ出す為、地震関係に重点を置いている」と回答しているようだ。今後、地震火山センターへの風当たりが強くなることは避けられないだろう。 D. 法人化前と法人化後にできるだけ変化を少なくする移行を行ったので、著しい環境変化は感じられない。しかし、定員や予算が少しずつではあるが、厳しくなっている。 E. 大学全体が当面平行移動するだけという方針であるため、今のところは顕著な変化はまだ見えていない。

	F. 人事については95%採用となり、空きポストの人事採用に待ち時間が発生している。予算については、地震予知の事業費分は一応確保されているが、競争資金に入っている。次の5カ年計画ではどうなるかわからない。付属施設経費は今のところこれまで通りだが、1%マイナスシーリングの余波で約7%減額になった。特装維持費は10年以上経過したものが多く、大幅に予算が減っている。 G. 現状では、予知関係の予算は昨年と同額配分されているが、これまでと違い、大学内での競争となり、将来の保障がないのが不安。教員定数も学部や大学内での競争になり、現状をいつまで保てるかやや心配している。 H. 回答なし
4-2. 各大学センター等の将来計画について、差し支えない範囲でお聞かせください。	A. 観測システムの維持をどのようにしていくかが大きな問題である。フィールド科学としての観測を教育に生かす、データの公開・基礎研究の共同研究の推進、成果の社会への還元、を3本柱として、地域センターとして、また国際共同観測網の一翼を担うセンターとして、大学附属施設としてやっていく。 B. 学内の他組織との連携・併合等による研究・教育・社会貢献体制の強化を検討している。具体的には、学内横断型・地域連携型の施設の構想や、他学科との連携強化などを検討している。 C. 現在検討中。 D. 法人化第2期へ向けて、検討し始めている段階である。 E. 固まったものはまだない。21世紀COEの出口の検討と関わる可能性もあるかも知れない。 F. このままでは定常観測の維持が難しい。回線料をやりくりして、フレッツISDBNなど安価な回線への切り替えを進めているが、設備費がいるので、急速には進まない。 G. 人員組織としては、具体的なものはないが、観測所の増築を要求している。しかし、小規模すぎて大学内の順位が低い。 H. 法人化は、各大学の独自性(地震予知関連施設は、各大学内での位置が微妙に異なるため)が強調されすぎている。これと、大学間連携で(言わば外部)資金を確保している現状では、その舵取りが難しい。(実質的で具体的な役割分担による独自性と連携は、単なる美辞麗句に陥ること必然)
5. 地震予知研究を発展させるための新しい仕組みについて、ご提案をお聞かせください。	A. 定常観測に関する推進本部の基盤観測としてきちんと位置づけてこの部分の維持が十分にできる体制がどうしても必要。その上で、人材育成に力を注ぐことが可能になる。 B. 回答なし C. 現在検討中。 D. 学部教育までさかのぼる人材教育を行う事が最も大切ではないか。 E. 特にない。これまでの企画部の果たしてきた役割は重要で、これが継続発展できるようにするべきだと思う。 F. 長期間の観測などを支える組織が必要である。 G. なんと答えたらよいか、難しい。 H. 理想は、全国の研究者の連携により、若手研究者集団が(連携研究の推進に対して)明確な将来計画を策定でき、それが実施できる仕組みを作ることが肝心。現状にとらわれることなく、どのような仕組みが良いかを、十分検討する場を設けてボトムアップを図る必要がある。(現企画部が主導で。)
6. その他ご意見がありましたらお聞かせください。	A. 回答なし B. 回答なし C. 回答なし D. 回答なし E. 回答なし F. 回答なし G. 回答なし H. 回答なし